

一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

- (1) 情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）
- (2) 情報公開シートⅡ（財務諸表等）
- (3) 情報公開シートⅡの補足資料
- (4) 市が期待する役割、市意見等

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 4 年 6 月 2 日
-------	----------------

市所管部署	石巻市 産業部商工課
-------	------------

2 法人名称等

法人名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
法人所在地	石巻市 開成1番地35
設立年月日	平成 9 年 4 月 1 日
代表者職・氏名	代表理事 齋藤 正美

設立目的・経過
石巻市内、東松島市内及び女川町内の中小企業に勤務する従業員及び事業主等に対し、総合的な福祉事業を行い、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とし、現在に至る。

3 定款上の事業内容

- (1) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に係る事業
- (2) 中小企業勤労者等の健康の維持増進に係る事業
- (3) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に係る事業
- (4) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に係る事業
- (5) 中小企業勤労者等の財産形成に係る事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外の 出資・出捐者	市以外の者の 出資・出捐額	市以外の者の 出資・出捐割合
30,000 千円	24,810 千円	82.7 %	東松島市	3,180 千円	10.6 %
			女川町	2,010 千円	6.7 %
				千円	0.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員状況

	R1期末	R2期末	R3期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	10	10	10
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	0	0	0
計	11	11	11
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	1	1	1

(2) 職員状況

	R1期末	R2期末	R3期末
常勤	5	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	5	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

石巻広域圏の勤労者及びその家族並びに一般の方々等が充実した毎日を過ごせるよう、総合的な福祉事業の展開と中小企業の復興及び発展を第一に掲げ、会員数の拡大（令和4年5月31日現在、会員数2,540名）に努め、更なる充実したサービスの提供を目指す。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期
会員数	人	目標計画	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	2,564	2,525	/	/	/
目標・指標の説明			震災前、約3,200名登録していた会員は、震災後、約2,300名と大幅に減員となったため、震災前の数値に近い3,000名を目標とし、加入に努めている。				
目標未達の場合の要因分析			新型コロナウイルス感染症対策を念頭に実施可能な事業を模索し、会員拡大に努めたが、人気の事業や目玉となる事業の大半が内容を変更又は実施できない状況が継続しており、会員勧誘に於いて、アピール力に欠け、会員加入を推進出来なかった。				

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
在職中の生活安定に係る事業	共済給付は人的交流や企業活動の改善に伴い増加となり、給付作業等については滞りなく迅速に行った。生活資金融資斡旋事業では、会員の利子負担が実質0%となるよう、キャンペーンを継続している。	共済給付の増加は感染症の状況なども影響していることから、今後の動向を注視し、利子負担の軽減も感染症が落ち着くまでは継続する必要がある。	共済給付は、感染症対策も浸透し、人的交流や企業活動が増えたことから、取扱件数・額とも前年を上回り会員へも着実に給付を行った。利子負担の軽減についても継続している。
事業の公共性、公益性	福利厚生事業の恩恵に預かることの少ない中小企業勤労者のうち、会費を納入している会員を対象としている。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
健康の維持増進に係る事業	新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだこともあってか、昨年よりインフルエンザ予防接種の件数は減少したが、スポーツ関係の補助事業の利用者は増加した。	インフルエンザ予防接種はもとより、様々なスポーツ関係の事業等を展開し、今後も会員の健康維持に寄与する事業を展開する必要がある。	インフルエンザ予防接種料補助等の事業はもとより、スポーツ関係の補助事業を実施し、会員の更なる健康維持増進に努めた。
事業の公共性、公益性	利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
老後生活の安定に係る事業	定年に係るセミナーの実施や中退共制度の普及促進に努めた。	昨年同様に定年前後に必要な手続きセミナーは好評だったので、今後も継続する。	昨年に引続き定年後に必要な手続きセミナーを実施し、会報紙等でも中退共制度の告知、資料等の配付をした。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
自己啓発及び余暇活動に係る事業	新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた事業の実施が困難となったことから、感染症対策を講じつつ実施できる事業に切替え、いずれの事業も限定数を超えた。	例年実施していた人気のビアパーティーやツアー事業が全く実施できなかったが、代替事業の人気の高く、一定のサービスは提供できた。ツアー事業は代替えが困難なので、今後も検討が必要と考える。	昨年同様、人気のビアパーティー等は感染症の影響で実施することができない状況だったので、宅飲みセット等の斡旋に切替え、限定数を超える申込となった。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
財産形成に係る事業	定年に係るセミナーの実施や会報紙での告知などに努めた。	積立に係るセミナーについて、金融機関と実施を検討したが、実施することができなかったため、今後も開催を検討する必要がある。	貯蓄・資産運用・投資などのセミナーについては、金融機関と実施について検討したが、実施できなかったものの、会報紙等での告知、資料等の配付をした。
事業の公共性、公益性	主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	会報紙はもとより、2市1町の広報紙への掲載、ラジオ放送等を通じ、会員拡大に努めた。	会員募集キャンペーン等を実施しているが、増加に至っていないのが現状であり、今後もキャンペーンの実施や企業訪問を通じて、会員の拡大に努める必要がある。	会員の拡大が必須であり、当法人の会報紙には仲間を増やそうキャンペーンをはじめ、広報紙にも会員募集を掲載しPRを行った。
事業の公共性、公益性	2市1町内の未加入の方々が入会することで、充実した福利厚生事業を提供することができ、さらに2市1町に住む一般の方々にも広く福利厚生事業を推進できる。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
------	-------------------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	令和元年度期	令和2年度期	前期増減	令和3年度期	前期増減
	流動資産		13,921,846	10,776,947	▲ 3,144,899	14,108,000
うち 現金・預金		13,380,773	10,407,091	▲ 2,973,682	13,572,357	3,165,266
固定資産		48,793,088	51,187,200	2,394,112	50,031,691	▲ 1,155,509
(1) 基本財産		0	0	0	0	0
(2) 特定資産		48,773,535	48,844,305	70,770	48,201,616	▲ 642,689
(3) その他の固定資産		19,553	2,342,895	2,323,342	1,830,075	▲ 512,820
資産の合計		62,714,934	61,964,147	▲ 750,787	64,139,691	2,175,544
貸方（科目）		令和元年度期	令和2年度期	前期増減	令和3年度期	前期増減
流動負債		2,624,371	1,389,317	▲ 1,235,054	2,710,482	1,321,165
うち 短期借入金		0	0	0	0	0
固定負債		716,808	787,578	70,770	144,889	▲ 642,689
うち 長期借入金		0	0	0	0	0
負債合計		3,341,179	2,176,895	▲ 1,164,284	2,855,371	678,476
正味財産		59,373,755	59,787,252	413,497	61,284,320	1,497,068
指定正味財産		30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
うち 基本財産への充当額		0	0	0	0	0
うち 特定資産への充当額		30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
一般正味財産		29,373,755	29,787,252	413,497	31,284,320	1,497,068
うち 基本財産への充当額		0	0	0	0	0
うち 特定資産への充当額		18,056,727	18,056,727	0	18,056,727	0
負債・正味財産の合計		62,714,934	61,964,147	▲ 750,787	64,139,691	2,175,544

正味財産増減計算書	科目	令和元年度期	令和2年度期	前期増減	令和3年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部		▲ 1,210,782	413,497	1,624,279	1,497,068
経常増減の部		▲ 1,210,782	413,497	1,624,279	1,497,068	1,083,571
経常収益		47,145,644	44,736,641	▲ 2,409,003	46,466,159	1,729,518
経常費用		48,356,426	44,323,144	▲ 4,033,282	44,969,091	645,947
評価損益等計		0	0	0	0	0
経常外増減の部		0	0	0	0	0
経常外収益		0	0	0	0	0
経常外費用		0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高		30,584,537	29,373,755	▲ 1,210,782	29,787,252	413,497
一般正味財産期末残高		29,373,755	29,787,252	413,497	31,284,320	1,497,068
指定正味財産増減の部		0	0	0	0	0
指定正味財産増減額		0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
指定正味財産期末残高		30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
正味財産期末残高		59,373,755	59,787,252	413,497	61,284,320	1,497,068

（※）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

	区分	令和元年度期	令和2年度期	前期増減	令和3年度期	前期増減
キャッシュ・フロー計算書（C/S）	事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 990,924	▲ 2,902,912	▲ 1,911,988	2,522,577	5,425,489
	特定資産運用収入	10,705	8,661	▲ 2,044	5,283	▲ 3,378
	入会金収入	93,500	87,000	▲ 6,500	102,000	15,000
	会費収入	22,289,400	21,913,500	▲ 375,900	21,731,500	▲ 182,000
	事業収入	8,847,770	7,046,965	▲ 1,800,805	8,775,665	1,728,700
	補助金収入	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0
	雑収入	542,169	517,215	▲ 24,954	479,611	▲ 37,604
	その他の事業活動収入	136,134	375,432	239,298	192,294	▲ 183,138
	事業費支出	▲ 17,608,910	▲ 12,977,667	4,631,243	▲ 14,067,379	▲ 1,089,712
	管理費支出	▲ 10,337,857	▲ 11,317,851	▲ 979,994	▲ 11,578,072	▲ 260,221
	その他の事業活動支出	▲ 19,963,835	▲ 23,556,167	▲ 3,592,332	▲ 18,118,325	5,437,842
	投資活動によるキャッシュ・フロー	344,998	▲ 70,770	▲ 415,768	642,689	713,459
	特定資産取崩収入	1,013,560	0	▲ 1,013,560	787,578	787,578
	特定資産取得支出	▲ 668,562	▲ 70,770	597,792	▲ 144,889	▲ 74,119
				0		0
				0		0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
				0		0
				0		0
				0		0
現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0	
現金及び現金同等物の増減額	▲ 645,926	▲ 2,973,682	▲ 2,327,756	3,165,266	6,138,948	
現金及び現金同等物期首残高	14,026,699	13,380,773	▲ 645,926	10,407,091	▲ 2,973,682	
現金及び現金同等物期末残高	13,380,773	10,407,091	▲ 2,973,682	13,572,357	3,165,266	

（※1）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	令和元年度期	令和2年度期	前期増減	令和3年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	12,180,000	15,000,000	2,820,000	15,000,000	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	5,359,000	5,131,135	▲ 227,865	5,045,552	▲ 85,583
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	6,821,000	9,868,865	3,047,865	9,954,448	85,583
委託料及び指定管理料	0	0	0	0	0
借入金（期末残高）	0	0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	0
出資・出捐（期末時）	24,810,000	24,810,000	0	24,810,000	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0	0	0
損失補償額（期末残高）	0	0	0	0	0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

令和4年3月31日における資産、負債、正味財産のあり様を示すものであるが、資産及び負債ともに、対前年度増となった。
 資産の増加に対して負債の増加分が少ないことから、正味財産としては、149万7,068円の増となった。
 なお、負債の増加のうち、大部分占める未払金は、退職金支出を含んでおり、来年度は退職予定者がいないため、昨年度ベースに戻ると思われる。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容 (単位：円)	変動要因
流動資産 現金預金	3,165,266増	感染症の影響による事業変更に伴う増加
固定資産 積立預金	642,689減	退職給付引当資産の取崩しに伴う減少
流動負債 未払金	1,549,451増	定年退職に伴う増加

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

当財団の会計においては、営利目的ではないため、損益計算の概念が正味財産の増減で置き換わるが、当期経常増減額は、対前年度比、108万3,571円の増であり、結果的に正味財産は149万7,068円の増となった。
 経常収支比率は103.32%のレベルを保った。内容は、貸借対照表における分析と同じである。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容 (単位：円)	変動要因
経常収益	共済金収益	1,173,000増 給付件数の増加
	割引事業参加者負担金収益	451,600増 コンサート等の再開に伴う増加
経常費用	共済給付事業費	1,097,424増 給付件数の増加
	健康管理事業費	2,488,590減 昨年度感染症対策品の贈呈企画による支出分の減少

情報公開シートⅡ補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

内容的には、ほぼ正味財産増減計算書と同じであるが、昨年度導入した新規の会員管理システムによる支出がなくなったことなどがあり、現金及び現金同等物の増減額は316万5,266円の増となっている。通常、200%以上あれば足りる流動比率は520%であり、昨年度に比べ減少しているが、資金ショート心配はない。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項 目	変動内容 (単位：円)	変動要因
事業活動によるキャッシュフロー	事業収入	1,728,700増 共済給付件数及びコンサート等の増加
	事業費支出	1,089,712増 共済給付件数及びコンサート等の増加
	その他の事業活動支出	5,437,842減 昨年度導入したシステムの差額による減少

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途
運営費補助金	15,000,000	運営費 (管理費・事業費の一部)

(2) 市からの委託業務等(指定管理含む)の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
なし		

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
なし		

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：一般社団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

担当部署名：産業部商工課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

経営の安定化を図るため、会員の確保を推進しているところではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、燃料費や原材料費の高騰も影響し、人気の事業や目玉の事業の大半が内容の変更や中止を余儀なくされたことや、各事業所における新規採用者数の減少等に伴い、会員数は微減となっているが、自助努力による会員確保にも限界があるものと考えている。

催物事業を割引事業に変更するなど、すでに行っている内容もあるが、引き続き、会員の増加に向けて状況下に応じた工夫を凝らす必要がある。

（2）主要事業の成果、課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施していた人気の高いツアー事業が実施できなかったが、代替事業の人气が高かったことから、臨機応変な対応ができているものと考えている。

引き続き、ニーズや社会情勢を的確にとらえ、より良いサービスを提供する必要がある。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（1）貸借対照表

負債合計は前年度と比べて増加しているが、資産合計の増加が負債合計の増加よりも多いことから、負債部分も補うことができるため、正味財産としては149万7,068円の増となっており、特に問題がないと考える。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

当期経常増減額は、前年度と比べて108万3,571円の増であり、結果的に正味財産は149万7,068円の増となった。
経常収支比率は、103.32%のレベルを保持しており、特に問題がないと考える。

(3) キャッシュフロー計算書

現金及び現金同等物の増減額は、316万5,266円の増となっている。
通常、200%以上あれば足りる流動比率は520%であり、特に問題がないと考える。

(4) 市による財政・金融支援等

運営の見直しや経費削減等の成果により、経営の安定化が図られれば、補助金についても状況に応じ、減額等も検討するべきではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰の状況も鑑みて判断する必要がある。

3 法人に対し市が期待する役割等 (担当部署所感)

法人設立の目的・理念に基づき、石巻広域圏の勤労者及びその家族の福祉と福利厚生を充実させ、中小企業勤労者の生活の安定と健康の維持増進等を促進し、地域の雇用情勢及び労働環境の向上に寄与することを期待する。
地域の中小企業を活性化するため、地域情勢や社会情勢を的確に把握し適切な事業展開することが今後益々重要である。